



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東  
コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山田 英輔 (TEL) 03-3575-6094  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	295,884	5.7	19,180	93.5	19,035	95.0	15,092	131.9
2024年3月期第3四半期	279,926	8.1	9,914	△26.8	9,763	△28.2	6,509	△41.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 18,763百万円(113.9%) 2024年3月期第3四半期 8,771百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	96.33	—
2024年3月期第3四半期	41.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	355,873	163,754	45.7
2024年3月期	334,145	154,470	46.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 162,806百万円 2024年3月期 153,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,100	5.8	27,000	45.2	26,500	42.9	21,300	53.5	135.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	181,021,197株	2024年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	24,264,198株	2024年3月期	24,396,199株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	156,685,350株	2024年3月期3Q	156,552,461株

役員報酬BIP信託が所有する1,255,055株及び株式付与ESOP信託が所有する2,101,281株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
(第3四半期累計期間)	13
4. 補足情報	14
(1) 2025年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し	14
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、引き続き回復が期待されますが、各国の金融施策に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,958億円（前年同四半期2,799億円、前年同四半期比5.7%の増加）、営業利益191億円（前年同四半期99億円、前年同四半期比93.5%の増加）、経常利益190億円（前年同四半期97億円、前年同四半期比95.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150億円（前年同四半期65億円、前年同四半期比131.9%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は759億円（前年同四半期比16.5%の増加）、完成工事高は943億円（前年同四半期比7.2%の減少）、営業利益は102億円（前年同四半期比6.1%の増加）となりました。

#### （建築事業）

受注高は2,289億円（前年同四半期比51.5%の増加）、完成工事高は1,812億円（前年同四半期比18.8%の増加）、営業利益は138億円（前年同四半期比242.2%の増加）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は160億円（前年同四半期比28.6%の減少）、営業利益は4億円（前年同四半期比50.2%の減少）となりました。

#### （その他）

売上高は42億円（前年同四半期比31.0%の増加）、営業利益は3億円（前年同四半期比170.3%の増加）となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では短期借入金などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より217億円増加し3,558億円となり、負債は、前連結会計年度末より124億円増加し1,921億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より92億円増加し1,637億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し45.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」において公表しました2025年3月期通期の業績予想を修正しています。詳細は、本日公表の「2025年3月期通期業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	50,212	44,143
受取手形・完成工事未収入金等	181,565	200,448
未成工事支出金	5,002	4,312
その他の棚卸資産	4,152	5,579
その他	9,223	14,284
貸倒引当金	△217	△240
流動資産合計	249,938	268,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,032	15,653
その他（純額）	20,119	20,276
有形固定資産合計	36,152	35,929
無形固定資産		
投資その他の資産	1,693	1,598
投資有価証券	28,250	31,914
繰延税金資産	6,037	4,782
その他	12,608	13,121
貸倒引当金	△534	△0
投資その他の資産合計	46,362	49,818
固定資産合計	84,207	87,345
資産合計	334,145	355,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	55,315	46,711
短期借入金	16,348	40,500
1年内償還予定の社債	35	—
未払法人税等	3,624	3,717
未成工事受入金	33,563	38,936
預り金	44,996	35,825
完成工事補償引当金	2,106	3,013
賞与引当金	3,144	829
工事損失引当金	453	588
その他	6,915	7,175
流動負債合計	166,503	177,297
固定負債		
長期借入金	7,249	8,633
繰延税金負債	26	24
退職給付に係る負債	3,672	3,303
役員株式給付引当金	270	334
従業員株式給付引当金	755	1,111
その他	1,198	1,412
固定負債合計	13,172	14,820
負債合計	179,675	192,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	128,575	134,060
自己株式	△21,595	△21,464
株主資本合計	141,664	147,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,638	9,315
繰延ヘッジ損益	1,974	3,045
為替換算調整勘定	283	339
退職給付に係る調整累計額	3,008	2,825
その他の包括利益累計額合計	11,905	15,526
非支配株主持分	900	947
純資産合計	154,470	163,754
負債純資産合計	334,145	355,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	259,382	278,335
その他の事業売上高	20,544	17,549
売上高合計	279,926	295,884
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	232,611	242,651
その他の事業売上原価	19,197	15,675
売上原価合計	251,808	258,326
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	26,771	35,683
その他の事業総利益	1,346	1,874
売上総利益合計	28,117	37,557
販売費及び一般管理費	18,203	18,376
営業利益	9,914	19,180
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	273	384
為替差益	158	156
受取保険金	1	363
その他	198	317
営業外収益合計	632	1,221
<b>営業外費用</b>		
支払利息	286	332
持分法による投資損失	49	86
支払手数料	272	358
損害賠償金	60	388
その他	113	201
営業外費用合計	782	1,367
経常利益	9,763	19,035
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	330
投資有価証券売却益	141	2,537
受取保険金	33	—
環境対策引当金戻入額	54	—
特別利益合計	229	2,867
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	112	45
投資有価証券評価損	38	—
訴訟関連損失	125	12
特別損失合計	276	57
税金等調整前四半期純利益	9,716	21,844
法人税等	3,188	6,758
四半期純利益	6,527	15,086
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,509	15,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,527	15,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,061	2,677
為替換算調整勘定	150	112
退職給付に係る調整額	△64	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	1,070
その他の包括利益合計	2,243	3,677
四半期包括利益	8,771	18,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,693	18,713
非支配株主に係る四半期包括利益	78	50



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,303百万円及び1,351,411株、当第3四半期連結会計期間末1,210百万円及び1,255,055株です。

## 2 株式付与E S O P信託制度

### (1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

### (2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,252百万円及び2,138,923株、当第3四半期連結会計期間末2,212百万円及び2,101,281株です。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,651	152,537	22,515	276,704	3,222	279,926	—	279,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40	51,366	51,407	9	51,417	△51,417	—
計	101,651	152,578	73,881	328,111	3,231	331,343	△51,417	279,926
セグメント利益	9,678	4,058	953	14,690	121	14,811	△4,897	9,914

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,897百万円には、セグメント間取引消去及びその他△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,371	181,209	16,080	291,661	4,222	295,884	—	295,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,567	38,567	8	38,575	△38,575	—
計	94,371	181,209	54,647	330,228	4,231	334,460	△38,575	295,884
セグメント利益	10,264	13,887	475	24,627	327	24,955	△5,774	19,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△5,774百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,761百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,757百万円	2,462百万円

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,032	30,678
受取手形・完成工事未収入金等	179,352	199,541
未成工事支出金	4,617	4,071
その他の棚卸資産	1,849	2,633
その他	9,178	13,795
貸倒引当金	△216	△240
流動資産合計	233,813	250,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,250	13,249
その他（純額）	16,738	16,454
有形固定資産合計	29,988	29,704
無形固定資産		
投資その他の資産	1,427	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	30,636	34,303
繰延税金資産	6,492	5,137
その他	10,774	11,000
貸倒引当金	△535	△3
投資その他の資産合計	47,367	50,438
固定資産合計	78,783	81,501
資産合計	312,596	331,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	57,579	46,786
短期借入金	16,262	40,444
1年内償還予定の社債	35	—
未払法人税等	3,123	3,592
未成工事受入金	32,120	37,487
預り金	42,822	33,564
完成工事補償引当金	2,104	3,009
賞与引当金	2,991	774
工事損失引当金	450	582
その他	4,352	5,219
流動負債合計	161,842	171,463
固定負債		
長期借入金	7,034	8,453
退職給付引当金	4,789	4,366
役員株式給付引当金	270	334
従業員株式給付引当金	755	1,111
その他	1,175	1,420
固定負債合計	14,024	15,686
負債合計	175,867	187,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,743	17,743
利益剰余金	116,975	122,265
自己株式	△21,595	△21,464
株主資本合計	130,129	135,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,599	9,279
評価・換算差額等合計	6,599	9,279
純資産合計	136,728	144,829
負債純資産合計	312,596	331,980

## (2) 四半期個別損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	254,574	275,844
その他の事業売上高	3,231	4,231
売上高合計	257,806	280,076
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	228,795	240,532
その他の事業売上原価	3,055	3,865
売上原価合計	231,850	244,397
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	25,779	35,312
その他の事業総利益	176	365
売上総利益合計	25,956	35,678
<b>販売費及び一般管理費</b>	16,936	16,934
営業利益	9,019	18,743
営業外収益	778	1,344
営業外費用	708	1,259
経常利益	9,088	18,828
特別利益	196	2,537
特別損失	253	54
税引前四半期純利益	9,031	21,310
法人税等	2,842	6,413
四半期純利益	6,188	14,897

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2025年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2023年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2024年12月)	前期実績 (2024年3月)	当期業績予想 (2025年3月)	
					2024年5月公表	今回予想
受注高	土木工事	65,216	75,950	115,624	125,000	115,000
	建築工事	151,140	228,967	235,579	250,000	286,500
	受注高計	216,357	304,917	351,204	375,000	401,500
完工高	土木工事	101,996	94,592	133,223	125,000	128,600
	建築工事	152,578	181,252	224,249	250,000	257,000
	完工高計	254,574	275,844	357,473	375,000	385,600
完工総利益	土木工事	14,322 (14.0%)	14,029 (14.8%)	20,225 (15.2%)	19,100 (15.3%)	19,100 (14.9%)
	建築工事	11,456 (7.5%)	21,283 (11.7%)	19,394 (8.6%)	26,300 (10.5%)	30,500 (11.9%)
	完成工事 総利益計	25,779 (10.1%)	35,312 (12.8%)	39,620 (11.1%)	45,400 (12.1%)	49,600 (12.9%)

総売上高	257,806	280,076	362,606	380,000	392,600
売上総利益	25,956 (10.1%)	35,678 (12.7%)	39,854 (11.0%)	45,800 (12.1%)	50,200 (12.8%)
販売費及び一般管理費	16,936	16,934	22,994	24,000	24,000
営業利益	9,019 (3.5%)	18,743 (6.7%)	16,860 (4.6%)	21,800 (5.7%)	26,200 (6.7%)
営業外収支 (金融収支)	69 (220)	84 (280)	215 (337)	△500 (50)	△300 (350)
経常利益	9,088 (3.5%)	18,828 (6.7%)	17,076 (4.7%)	21,300 (5.6%)	25,900 (6.6%)
特別損益戻	△57	2,482	363	—	4,000
税引前当期(四半期)純利益	9,031 (3.5%)	21,310 (7.6%)	17,440 (4.8%)	21,300 (5.6%)	29,900 (7.6%)
税金費用	2,842	6,413	4,442	6,500	9,000
当期(四半期)純利益	6,188 (2.4%)	14,897 (5.3%)	12,997 (3.6%)	14,800 (3.9%)	20,900 (5.3%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2023年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2024年12月)	前期実績 (2024年3月)	当期業績予想 (2025年3月)	
				2024年5月公表	今回予想
総売上高	279,926	295,884	394,128	406,200	417,100
販売費及び一般管理費	18,203	18,376	24,721	25,900	25,900
営業利益	9,914 (3.5%)	19,180 (6.5%)	18,591 (4.7%)	22,900 (5.6%)	27,000 (6.5%)
経常利益	9,763 (3.5%)	19,035 (6.4%)	18,545 (4.7%)	22,100 (5.4%)	26,500 (6.4%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	6,509 (2.3%)	15,092 (5.1%)	13,878 (3.5%)	15,200 (3.7%)	21,300 (5.1%)



(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	46,610	[75.3]	61,099	[83.4]	14,489	31.1	80,182	[71.6]
	民間	15,286	[24.7]	12,204	[16.6]	△3,081	△20.2	31,769	[28.4]
	計	61,896	28.6	73,304	24.0	11,407	18.4	111,951	31.9
国内建築	官公庁	4,185	[3.3]	30,067	[14.3]	25,881	618.3	20,250	[9.9]
	民間	122,178	[96.7]	180,026	[85.7]	57,847	47.3	184,735	[90.1]
	計	126,364	58.4	210,093	68.9	83,728	66.3	204,986	58.4
国内合計	官公庁	50,796	[27.0]	91,166	[32.2]	40,370	79.5	100,433	[31.7]
	民間	137,465	[73.0]	192,230	[67.8]	54,765	39.8	216,504	[68.3]
	計	188,261	87.0	283,397	92.9	95,136	50.5	316,938	90.2
海外工事	土木	3,319	[11.8]	2,645	[12.3]	△673	△20.3	3,672	[10.7]
	建築	24,776	[88.2]	18,873	[87.7]	△5,902	△23.8	30,593	[89.3]
	計	28,095	13.0	21,519	7.1	△6,576	△23.4	34,266	9.8
合計	土木	65,216	[30.1]	75,950	[24.9]	10,733	16.5	115,624	[32.9]
	建築	151,140	[69.9]	228,967	[75.1]	77,826	51.5	235,579	[67.1]
	計	216,357	100.0	304,917	100.0	88,560	40.9	351,204	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	63,574	[65.9]	59,111	[65.7]	△4,463	△7.0	80,880	[64.3]
	民間	32,944	[34.1]	30,879	[34.3]	△2,065	△6.3	44,996	[35.7]
	計	96,518	37.9	89,990	32.6	△6,528	△6.8	125,877	35.2
国内建築	官公庁	26,870	[19.9]	34,473	[21.5]	7,603	28.3	40,847	[20.3]
	民間	107,857	[80.1]	126,014	[78.5]	18,157	16.8	160,635	[79.7]
	計	134,728	52.9	160,488	58.2	25,760	19.1	201,483	56.4
国内合計	官公庁	90,445	[39.1]	93,585	[37.4]	3,140	3.5	121,728	[37.2]
	民間	140,801	[60.9]	156,893	[62.6]	16,092	11.4	205,632	[62.8]
	計	231,246	90.8	250,479	90.8	19,232	8.3	327,360	91.6
海外工事	土木	5,477	[23.5]	4,601	[18.1]	△875	△16.0	7,346	[24.4]
	建築	17,850	[76.5]	20,763	[81.9]	2,913	16.3	22,766	[75.6]
	計	23,327	9.2	25,365	9.2	2,037	8.7	30,112	8.4
合計	土木	101,996	[40.1]	94,592	[34.3]	△7,403	△7.3	133,223	[37.3]
	建築	152,578	[59.9]	181,252	[65.7]	28,673	18.8	224,249	[62.7]
	計	254,574	100.0	275,844	100.0	21,270	8.4	357,473	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	103,740	[41.8]	121,994	[48.4]	18,254	17.6	120,006	[44.7]
	民間	144,236	[58.2]	129,992	[51.6]	△14,244	△9.9	148,666	[55.3]
	計	247,976	50.5	251,986	45.6	4,010	1.6	268,673	51.4
国内建築	官公庁	61,047	[28.4]	58,728	[21.2]	△2,318	△3.8	63,135	[27.8]
	民間	153,951	[71.6]	217,741	[78.8]	63,789	41.4	163,729	[72.2]
	計	214,998	43.8	276,469	50.0	61,471	28.6	226,864	43.4
国内合計	官公庁	164,787	[35.6]	180,723	[34.2]	15,935	9.7	183,141	[37.0]
	民間	298,187	[64.4]	347,733	[65.8]	49,545	16.6	312,396	[63.0]
	計	462,974	94.3	528,456	95.7	65,481	14.1	495,537	94.8
海外工事	土木	5,517	[19.8]	2,202	[9.2]	△3,315	△60.1	4,146	[15.1]
	建築	22,377	[80.2]	21,754	[90.8]	△623	△2.8	23,301	[84.9]
	計	27,895	5.7	23,956	4.3	△3,939	△14.1	27,447	5.2
合計	土木	253,494	[51.6]	254,189	[46.0]	694	0.3	272,819	[52.2]
	建築	237,376	[48.4]	298,223	[54.0]	60,847	25.6	250,166	[47.8]
	計	490,870	100.0	552,412	100.0	61,542	12.5	522,985	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	3,231	4,231	999	30.9	5,133			